

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

問1 日本各地の場所を説明した次の記述のうち、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市が位置する場所として最も適切なものはどれですか。（2022年 沖縄公立入試 類似）

1. 本州の西部に位置し、瀬戸内海に面している、原爆ドームが所在する県
2. 中部地方の日本海側に位置し、能登半島がある県
3. 本州の中央部に位置し、信濃川の下流に広がる越後平野がある県
4. 四国地方の南部に位置し、太平洋に面して扇状に広がる県

問2 世界恐慌が発生した際、多くの子民地を持っていたイギリスやフランスが、自国と植民地の間の関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけることで経済を守ろうとした政策を何と称しますか。（2024年 福井公立入試 類似）

1. ブロック経済
2. ニューディール政策
3. 五カ年計画
4. 自由貿易政策

問3 満州事変に対する国際社会の対応と、その後の日本の動向について述べた説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した
2. アメリカの仲介によりポーツマス条約を結び、満州の権益を確定させた
3. 国際連盟による経済制裁を避けるため、日本は中国から即座に撤兵した
4. ソ連の協力を得ることで、日本は国際社会での地位を強化した

問4 1941年に日本とソ連の間で結ばれた条約について、日本がこの条約を締結した外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため
2. ドイツとの軍事同盟を強化し、ソ連を共同で攻撃するため
3. 満州事変で占領した地域をソ連に譲渡し、和平を促すため
4. 国際連盟に復帰するための仲介をソ連に依頼するため

問5 1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 取り付け騒ぎ
2. 米騒動
3. 打ちこわし
4. ストライキ

問6 1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約の内容とその歴史的意義について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 補助艦の保有量を制限することで軍事費を抑制し、国際平和との調和を目指した。
2. 主力艦の建造を禁止する代わりに、航空機や戦車の増産を各国に義務づけた。
3. 日本の軍事費を歳出総額の5割以上に引き上げ、軍備拡大による景気回復を図った。
4. 国際連盟からの脱退を条件に、戦艦の保有比率をイギリス・アメリカと同等にした。

問7 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 日本
2. ドイツ
3. アメリカ合衆国
4. イタリア

問8 1930年代以降の日本で、軍備拡張を目的として急速に発展し、従来の軽工業中心の産業構造を変化させた「重化学工業」に含まれる主要な業種の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 鉄鋼・機械・化学
2. 製糸・紡績・織物
3. 食品・窯業・木材
4. 情報・通信・半導体

問9 第二次世界大戦中の日本では、戦局の悪化に伴い武器の製造に必要な金属資源が著しく不足しました。この状況を補うために政府が「金属類回収令」を出し、実際に行ったこととして正しい説明はどれですか。（2020年 岡山公立入試 類似）

1. 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。
2. 食料不足を解消するため、不要な金属をすべて農具に作り替えて農村へ配布した。
3. 労働力不足を補うため、金属加工技術を持つ職人をすべて前線へ送り出した。
4. 硬貨の材料が余っていたため、金や銀を用いた新しい記念貨幣を大量に発行した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 本州の西部に位置し、瀬戸内海に面している、原爆ドームが所在する県	世界で初めて原子爆弾が投下されたのは広島県広島市です。広島県は中国地方（本州西部）に位置し、南側は瀬戸内海に面しています。選択肢にある石川県（能登半島）、新潟県（信濃川下流）、高知県（四国南部）ではありません。地図上の位置関係とともに、その場所で起きた歴史的事象を正確に把握しておくことが重要です。
問2	答え 1 ブロック経済	イギリスやフランスなどの「持てる国」は、排他的な経済圏（ブロック）を作ることで自国の産業を保護しようとしていました。これに対し、植民地が少なく資源の乏しいドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済難に陥り、領土拡大を目指して軍事的な進出を強めることとなり、国際的な対立が深まりました。
問3	答え 1 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した	満州事変の発生を受け、国際連盟はリットン調査団を派遣して現地の状況を調査しました。その報告書に基づいて日本の軍事行動は自衛とは認められないという決議がなされたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問4	答え 1 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため	当時の日本政府は、ノモンハン事件での敗北などを背景に、ソ連との軍事的な緊張を和らげる必要がありました。北方の安全を確保することで、石油などの資源確保を目的とした東南アジア（南方）への軍事進出を本格化させるとい、いわゆる「南進」政策を有利に進めるためにこの条約を締結しました。
問5	答え 1 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口で殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問6	答え 1 補助艦の保有量を制限することで軍事費を抑制し、国際平和との調和を目指した。	ロンドン海軍軍縮条約は、主力艦に続き補助艦の保有量を制限することを目的としていました。これは当時の世界的な潮流であった軍備抑制と国際協調を具体化したものであり、日本国内においても軍事費の削減による財政負担の軽減という重要な役割を果たしました。この条約の調印は、のちに「統帥権干犯問題」として軍部からの激しい反発を招くこととなります。
問7	答え 1 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問8	答え 1 鉄鋼・機械・化学	重化学工業とは、比較的重量のある製品を製造する鉄鋼業や機械工業、および化学反応を利用して製品を作る化学工業を指します。1930年代の日本では、戦車や航空機、艦船などの兵器、およびそれらに必要な火薬や燃料を自国で生産するために、これらの分野が飛躍的に発展しました。
問9	答え 1 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。	太平洋戦争が長期化するなかで、日本は航空機や弾丸などを製造するための鉄や銅といった金属資源が決定的に不足しました。政府は1941年に金属類回収令を公布し、民間の生活用品や文化財である寺院の鐘、さらには郵便ポストに至るまで、あらゆる金属製品を供出させて軍事目的に転用しました。これは当時の日本がいかにか物資不足に苦しんでいたかを象徴する出来事です。